

第4回神奈川県地方創生推進会議議事録

名 称：第4回神奈川県地方創生推進会議

開 催 日 時：平成27年10月21日（水曜日） 13時00分から15時00分まで

開 催 場 所：県庁 本庁舎3階 大会議場

出 席 者： 牛山久仁彦、 齊藤英和、石井紀彦、浦川竜哉、大橋由紀子、加藤久和、
黒田聡、ジギャン・クマル・タパ、露木徳行、富田幸宏、富山英輔、平位武、
平井竜一、平松廣司、三崎幸恵、望月淳、山崎哲雄、若生正之、秋山怜史、
桂由佳、菊地加奈子〔計21名〕（順不同）（ は座長、 は副座長）

次回開催予定日：平成27年11月26日（木曜日） 午前10時00分から12時00分まで

問い合わせ先：政策局政策部総合政策課政策調整グループ 星野春雄

電 話 (045)210-3056（直通）

ファクシミリ (045)210-8819

経過：

1 開会

中谷総合政策課長：定刻を過ぎていきますので、開会いたします。牛山座長、よろしく
お願いします。

牛山座長：始めさせていただきます。議事に入ります前に、本日初めて出席される委
員をご紹介させていただきます。加藤委員です。どうぞ。

加藤委員：明治大学の加藤です。すみません、初めてということで、これから一生懸
命、参加させていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

牛山座長：どうもありがとうございます。よろしくお願いいたします。それでは議事に入
りたいと思います。

本日の議題となります総合戦略につきましては、前回9月3日の当会議におきまして、
分科会という形で委員の皆さんから大変多くのご意見をいただいたところです。このたび、
まずは分科会ごとに主な発言をいただきまして、その後、神奈川の地域特性を活かした取
組について、更にご意見をいただきたいと思いますと考えております。総合戦略の策定につながりま
すよう、積極的にご意見を述べていただければと思いますので、よろしくお願いいたします。

それでは、まず第3回神奈川県地方創生推進会議の各分科会の結果につきまして、分科
会の座長の皆様から発表をお願いしたいと思います。まず第1分科会で、平松委員にお願
いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

平松委員：第1分科会の平松です。どうぞよろしくお願いいたします。第1分科会
においては基本目標1「県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする」について議
論いたしました。

総合戦略の主な意見として、まず成長産業の創出、育成について挙げられました。交付金は1年限りのものですが、特区の認定を受けることができれば毎年交付金がもらえるのと同じようなメリットがあります。特区を「未病」等の産業に結びつける工夫が必要、という意見がありました。また、雇用を生むような観光産業を育てることが大切という意見もありました。

続いて、企業誘致などによる産業集積の促進については、立地コストが高くても神奈川の立地環境の良さは企業誘致の売りになる、という意見がありました。また中小企業のうち経営者が65歳以上という企業は2万社、65歳未満という企業は7,500社と、経営者の高齢化が進んでいます。事業継承にどう取り組んでいくかが鍵となります。海外・県外に進出していく企業を見るより、今県内に存在している企業をどう支援していくかが重要だという意見がありました。その他、介護について、法の枠組みがあり生産性をなかなか上げづらいものではありませんが、介護の仕事の効率性を高めるために神奈川県の中で独自の仕組み作りができないか、という意見もありました。

続いて、県民ニーズに応じた農林水産物の生産支援と利用促進については、農業は法人化・機械化が進み、大規模化されていく将来性のある産業なので、農業の発展を促していくべきという意見がありました。

また、新たな担い手を確保するためには農地を有効活用し、子育てをしながらでも農業をやっていけるような、持続可能なものにしていきたいという意見がありました。

続いて、産業を支える人材の育成については、ものづくりの楽しさの原点をもっと発信していくことが重要だという意見がありました。

続いて、就業支援の充実については起業するエネルギーにあふれている女性が多いため、女性の起業支援が有効という意見がありました。また、非正規雇用で働く人が全国・神奈川県ともに約37%いますが非正規雇用を正規雇用に近づけることが婚姻率にも影響を与えろという意見がありました。

最後に新たな視点として、安心して働ける企業の創出という点が挙げられました。子どもを育てたいと思える場所に仕事があったり、会社と家が遠くても働ける仕組み作りが重要ではないかという意見がありました。また、ワーク・ライフ・バランスを考慮する企業への税制優遇や、海外のように残業させた企業への罰金制度などについて、特区を作るなどして県に取り組んでもらいたいという意見がありました。

牛山座長：はい、ありがとうございます。第2分科会でございますが、私が座長をやらせていただきましたので、第2分科会について、ご報告させていただきたいと思います。

第2分科会では基本目標2、「神奈川への新しいひとの流れをつくる」ということで議論させていただきました。まず、新しい観光の魅力づくりということなのですが、今回ご承知のように東京オリンピック・パラリンピックが開催されるわけですが、これを機に相模湾のシーレーンですね。これは船によるものですが、こんなところも整備して、誘客に向けた動線をしっかりと作っていくべきだというご意見がございました。

また、交通整備を行うのであれば、官民の連携が非常に重要であって、民間にとって投資意欲が湧くような案件の作成ができることが望ましいということでもありますとか、ある

いはインバウンドを考える際には、神奈川だけで完結する発想にならず、東京圏の魅力ある地域の一つであるという捉え方をしていく必要があるというご意見もいただきました。

また、滞在型、体験型の観光コンテンツの作り込みが必要で、それぞれの自治体が主体的にこうした体制を整備していくべきである。それを神奈川県が支援するような形で進んでいくのが良いといったご意見も出されました。

それからあと、県西地域の活性化プロジェクトの推進ということなのですが、県西地域、未病的アプローチも重要ではありますが、併せて高齢者の方、老人を孫がリスpektするといったような関係の形成、こういったものも重要であるということとか、目標がない人というのはなかなか頑張ることができないのだけれども、生きがいがあれば、病で倒れても復活できるのではないかとということで、そういう関係もしっかり作っていきましょうということだと思います。更にそういったところは未病という神奈川県が進めております政策、こうした概念も含まれて来るのではないかとということで、ご意見をいただきました。

それからもう一つの地域の話ですが、三浦半島の資源を生かした地域の活性化ということでもあります。三浦半島は交通の面で課題があると認識されているのですが、これが解決されれば十分に訴求力が高まるのではないかと、ですとか、一方、三浦半島から見たときには、首都圏なり東京は近いのではないかとという感覚を持たれている方のご意見もございました。

それから民間の会社では三浦半島の民泊などを検討しているものもあるということで、漁師さんのお宅に寝泊りして、伝統的な漁を体験したりですとか、あるいは魚のさばき方などを体験するプログラムが既に存在しているということです。

ただ、一方で宿泊施設が極端に少ないですので、宿泊型の観光を考えた場合には、民泊のような小規模な宿泊施設等を上手く組み合わせさせて機能していけばいいといったようなご意見が出されたところです。第2分科会ではそういった意見がございました。

続きまして第3分科会については齊藤委員、よろしくお願いたします。

齊藤委員：第3分科会ですが、議論テーマは、基本目標3の「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」ということで議論させていただきました。この分科会の最初に白河委員から、「神奈川県における少子化対策について」という資料をご提出していただいて、その説明を受けた後で、皆さんで議論をさせていただきました。

最初の項目として、誰もが個性と能力を發揮できる社会づくりについて、大きく分けて五つの意見がございました。第1には親の世代が楽しく子どもを出産して働くことができるというモデルを含めた、様々なロールモデルをもっと見せていくことが重要という意見がございました。第2には、正社員だったが、子どもができてフリーランスに転じていくという成功モデルを、神奈川県としても支援をしていく必要があるという意見がございました。三つ目の意見としては、非正規で20代、30代を過ぎてしまった人を底上げしていくことが重要であるというような意見です。それから4番目に、女性をより良い形で活用している企業の取組みをどう広めていくかを考える必要があるという意見です。第5には、女性活用のワーク・ライフ・バランスを考えている企業を優遇支援もした上で、神奈川県として戦略的に誘致をしていくという取組みが必要であるという意見がございました。

それから第2の項目に関しては、仕事や子育てと介護を両立できる環境について意見をいただきましたが、主に二つの意見がございました。第1には男性が大黒柱という価値観を変える必要があるという意見です。それから第2には、企業の方が変わっていくことは重要で、いくら出産適齢期が20代、30代であることが分かっている、今は20代、30代で働かなければ出世できないという現実もある。今は妊娠できない気持ちで働いている人も多いという意見もありました。

次が第3の項目の検討ですが、子ども・子育て支援と結婚から育児までの切れ目ない支援に関して、主に意見が三つございました。第1の意見は、地域での子育て相談カフェや高齢者の食事会、レクリエーションなどのための場所はあるが、それに関わる地域の担い手が育っていないという意見がございました。

第2に、子育てに悩みを抱える人たちが気軽に集まれる場を運営している取組みがあるので、マニュアル化して広めていくことも重要である。そういった取組みが補助金頼みではなく、社会的企業としてビジネスベースで回っていくことが重要であること。また、既の実証・実験を重ねているというようなご意見がございました。

第3番目には、地域に保育所を作ろうとすると、騒音などを理由に反発の起きる部分があるので、近所の人にも子育てに参画してもらうことが何より重要であるとの意見です。知っている子どもの声はうるさくないが、知らない子どもの声はうるさく感じてしまうということが理由だそうです。

これ以外にも二つの意見がございまして、一つには、神奈川県では貧困家庭に対して「あすなろサポート」という児童養育施設などを通じて、社会的要望事業を実施しているが、そういった事業など、ハイリスク家庭への支援拡充が重要であるとの意見です。もう一つは、公立学校教育の質の向上が重要ではないかという意見がございました。

牛山座長：第4分科会なのですが、本日室田分科会座長が欠席でいらっしゃいますので、代わりまして平井政策部長からご報告をいただきたいと思っております。

平井政策部長：平井です。私が代わりましてご説明をさせていただきます。

第4分科会ですけれども、基本目標4で、「活力と魅力あふれるまちづくりを進める」、こういったテーマでご議論をいただきました。はじめにいただいたご意見は、柱立てについてです。前回私どもからご提示をいたしました中間とりまとめ案では、この基本目標4の柱は「活力と魅力あふれるまちづくり」、これ一つにまとめられていました。しかし、その内容を見ますと、大きく分けまして、「インフラ整備」と「地域コミュニティづくり」、こういう二つの要素が含まれていました。こうしたことからそれぞれ別の柱を立ててまとめれば良いのではと、まずそういったご意見を頂戴しております。

その中で、ハード系のようなインフラ整備、そういう分野では、まず大きな話といたしまして、県下には横浜という大きなエリアがあって、一方で町村部もある。そこは都市部と違うけれども、決して不便な場所ではない。地域性に基づく役割分担というのは、その都市と町村部の間でうまくいけばいいのではないかと。こういったご意見をいただき、また、交通ネットワークの充実という観点で、将来県内全域で起こりうる問題として、高齢化による交通弱者への支援が必要。特に鉄道網、道路網だけでなく、バスが必要だという

ご意見。こういったものを頂戴しています。

また、空き家対策という観点では、空き家は全国どこにでもあるけれども、日本の建築ストックというのは貧弱な部分がありますので、つぶしていい空き家もあります。そういった中で、この建築物は残すべきだ、あるいはそうでない、除却すべきだといったことを議論することはまず必要であると、こういったご意見を頂戴しています。

更には、インフラという観点ではバリアフリー、ユニバーサルデザイン。こういったことは重要。このようなご意見ですとか、防災の観点も重要である。こういったご意見を頂戴しています。

次の地域コミュニティづくり。こちらの分野でございますけれども、「健康団地」など、コミュニティ活性化に向けた取組みですとか、身近な場所で未病を治す取組みなどを、コミュニティをキーにしてまとめていったらどうかと、こういったご意見ですとか、CCRC。これを検討する中で、地域包括ケアも含めて提供する。地域そのものをCCRCにしていくことが必要である。こうしたご意見。更には自治体というのは有効ではあるのだけれども、地域づくりを進めていく上で、様々な課題を解決していく場合に、それらをマネジメントするエリアマネージャーというものを創設して、自治体などのサポートをする。そういった仕組みがあればいいのではないかと、こうしたご意見。

更には、神奈川県は非常に留学生が多くて、留学生の方は日本に残って神奈川で働こう。こういう人も増えているので、彼らが持っているダイバーシティを戦略的に神奈川の中で生かしていくべきではないか。このようなご意見を頂戴しています。

なお、本日欠席をされました室田委員からは、前回のご議論について、更に健康づくりを目指して高齢者の歩行を促進できる安全快適な歩行空間の整備・改善として、バリアフリーですとか休憩できる空間の確保。あるいは空き家や空き地を活用して子どもが安全に遊べて大人が見守れる空間づくり。こういった点についてもご意見を頂戴しているところです。

牛山座長：ただ今ご報告をいただきましたが、前からの議論で、分科会で少し踏み込んだ議論をということで御意見いただいて、それを各座長からご報告いただきましたが、委員の皆様から何かご質問でありますとか、あるいはこういった議論もあったという補足なども含めて、ご意見あれば頂戴したいと思います。いかがでしょうか。

よろしいですか。今の報告につきましては。そういった議論があったということで。

それでは、分科会でいただいたご意見を踏まえまして、以前からお示しております総合戦略につきまして、修正をしておりますので、事務局から「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」について説明をいただいて、本日の中心的な議題としたいと思います。

後ほど、また皆様から総合戦略についてご議論いただきたいと思いますので、事務局からの報告をお聞きいただければと思います。それではよろしく申し上げます。

(中谷総合政策課長から資料1及び資料2について説明)

牛山座長：皆様からいただきましたご意見、伺ったご意見を踏まえて、見直しを行っていただいたということ。それから、施策体系について、こういったご意見に対応して修

正を行っていただいたということです。

ただ今のご説明を踏まえまして、皆様からご議論いただき、内容について精査していきたいと思えます。多くの方からご意見をいただきたいと思っておりますので、大変恐縮でございますけれども、発言の際にはお1人3分程度を目安にご発言をいただければと思えます。それではご意見をいただきたいと思えます。

加藤委員：すみません、今日から初めて出席して、後出しジャンケンみたいになって非常に申し訳ないと思っておりますけれども、簡潔に申し上げます。総合戦略というのは5年間ということでありますので、長期ビジョンとの関係からすると短期的なものなのだと思います。ただし、やはり長期的に神奈川県をどういう形で発展させていくのかという前提が必要だろうと思えます。

例えば、CCRCの話が出ていますが、横浜とか川崎は逆に言えばCCRCというよりも、移住してもらって側だし、神奈川県西部の方は移住を受け入れる側なのです。つまりCCRCを推進するといったときに、何を目指していくのか。もっと言うと、神奈川県の中の自治体の役割分担みたいなものがないと、なかなかこの辺りは難しいのかなと思っております。

また、すみません、本当に申し訳ない、空気を読まないみたいな言い方で申し訳ないですが、神奈川に人を呼び込むという話がありますが、あれは定住人口を目指すのか交流人口を目指すのか、そこは戦略だと思うのですが。しかし、全国でこれだけ減っている人口の中で、定住人口をただ単に増やすために人を連れていくというのはとても無理な話だと思っております。その意味で言えば交流人口ということになっていくのだろうと思っておりますが、その辺りははっきり明示的にしていくべきなのかなという気がしております。

子育ての中で、企業の役割をどうするかということところが抜けているのではないかと思います。例えば、今、多くの女性の働き方の問題が出てくる。必ずやはり企業の役割というのをきちんと見ていかなければいけない。特に最近何度かNPO法人ファザーリング・ジャパン代表理事の安藤さんがイクボスなんていう言葉を使っていますが、どういう形で働き方を変えていくのかということが非常に大きな部分ということで、神奈川らしい働き方のロールモデルみたいなものを作っていくということが非常に大事なのかなというように思えます。

最後はまちづくり、コンパクトなまちづくりということと、それからそれを推進していくためには、なかなか難しいと思うのですが、自治体相互の役割分担をどうしていくのかということ、これは、総合戦略は5年間ですので難しいと思うのですが、そういった長期的なものを見ながら、やはり具体的に考えていかないと、なんとなく絵にかいた餅になってしまうのではないかなと。

牛山座長：大変重要な論点をいくつもお提示いただいたのではないかと思います。今回の会議、いろいろご意見をいただいて、総合戦略に反映させていきたいと思っておりますので、引き続きほかの委員の皆様、関連することでも、あるいは関連しないことでも結構ですので、ご意見いただければと思えます。

平井委員：一番初めの基本的な考え方のところの冒頭の内容について、少し意見があります。未病を治し、健康寿命を延伸する取組みを推進することを基本コンセプトに、次の3つの方向性を、とうたわれているんですね。ある意味では未病というものに大変力を入れて推進していく、これは賛同しているのですけれども、この地方創生全体の基本コンセプトという意味では、私はどちらかというと、この下の丸ポチにあるような、「マグネット力」というキーワードの方が全体として貫かれていく象徴的な言葉としてはふさわしいのではないかな、そんなふうに感じております。黒岩知事が就任当初から「マグネット神奈川」ということをキャッチにして、様々な人を引きつけ、企業を引きつけ、そういった形でロボット産業であるとか、あるいは今回の未病であるとか、いろいろな施策を展開し、エネルギー革命もそうですけれども、展開しているということで行くと、より広く概念を包含できて、なおかつ非常に短い、力強い言葉という意味での、マグネット力を基本コンセプトに位置付けていく方が、より伝わるのかなと感じているところです。

それからあと、先ほど神奈川県の中で、自治体の役割分担をどうするかという話がありましたが、私は逗子なのですけれども、住宅都市という性質の中で、やはり逗子としては交流人口というよりは定住人口を増やすということが課題であります。あるいはそういった意味で、私は教育についてもかなり意見を言っているのですが、これだけ神奈川は先進的にいろいろ医療にしても、ロボットにしても、先端産業を集積した非常に未来型の地域でありますので、そういったものが子どもたちの教育なり、地域の中での様々な活動・取組みに反映され、あるいは実感できる。そういった展開をしていくことが神奈川の魅力をより実感として得られるといったことにつながっていくのではないかな、そんなふうに思っています。

牛山座長：基本的な考え方のところについてもご意見をいただきました。もう少し広くこの神奈川県の方向性みたいなものを示すマグネット力みたいなものを据えた方がいいのではという意見がございましたが、ほかにはいかがでしょうか。

望月委員：第3回で分科会を開催して、この議論が一層深まり、1回目、2回目よりは、相当深掘りができた結果、いいまとめ方になってきているなと思います。

そういった中で、資料1のスタート部分は基本的な考え方を示しているもので、一覧が出てくるわけですが、どうしてもぱっと見たときに総花的に見えるのです。やはり5年間の総合戦略というのは、一覧のなかでも、どこに強調ポイントを置くのかというのをしっかりと明示する、例えば知事が、ここは強化するという点はえぐり出して示す、というぐらいのスタンスで書かれたらどうでしょうか。

特に、人口減少が激しい三浦半島や、県西地域の活性化といったところに未病や観光のDMO、広域連携というのを入れていったらどうかと思います。

また、先ほど加藤委員から役割分担とありました。市町村で皆さん思いが違うわけですが。県に期待することはこの役割分担をしっかりと行うためのコーディネート機能です。あわせて、各市町村をその役割分担に沿ってコントロールする機能も発揮すべきです。そのためには県が市町村の声に耳を傾け、その声をどう生かすか議論をした上で、同じベクトルで活動すれば、より強い施策が打てると思っています。

そして3点目は、すでに記載がされていますけれども、国家戦略特区の活用を、是非お願いしたいと思います。今朝の日経新聞2面に、ちょうど特区諮問会議が開催され、民泊の話が出ていました。ぜひ更なる特区の申請を行い、規制緩和を得ていくことこそが交付金に勝るものであると確信しております。是非全県特区のメリットを十二分に生かすべきであると考えます。

最後になりますが、4点目として、従来から申し上げているのは「仕事を増やす」ということと、「仕事を維持する」ということ。既に「事業承継」という言葉で仕事を「減らさない」、「維持する」ところは強調していただいています。併せて、課題の中にありますけれども、労働生産性、つまり稼ぐ力のある企業を増やすためにどうやってそういった取組みを行って効率を上げている企業を好事例として県内に伝えていくか。ここは重要な県の役割だと思えます。

この中で、「事業承継」のところは「事業引継ぎ支援センター」が出ています。これは国から県、県から公益財団法人神奈川産業振興センター（KIP）が請け負っている事業ですが、これだと官だけでやるというイメージになります。今回は産官学金労言の連携です。民間の活用をしっかりと記載していただく、つまり、「含む」という言葉で包含するのではなくて、切り出す、例えば「地元金融機関の活用」などの記載をし、しっかりと民間を活用していることを訴えるのが重要だと思えます。

今日の日本経済新聞の地域版にも、不妊の悩みを解消するため「丘の上のお医者さん」というホームページが立ち上がったという報道がありました。こういった取組みは、ここで議論したものが現実化したものだと思っております。事務方の皆さん、本当にありがとうございました。

牛山座長：全体的に様々なご意見をいただいたところです。具体的な意見もいただきましたので、また後ほど事務局でもお考えいただきたいと思えます。

富田委員：富田と申します。よろしく申し上げます。非常に細かいことだけ、1点だけお願いができればということです。先ほど来出ているように、この前いろいろ分科会で意見が出しやすい環境を作っていただきまして、座長含め感謝を申し上げます。そういった中でいろいろ示された中で、この資料1の3ページの一番上の箱の中に、今後検討する取組みということで、仕事場を確保するというのは、地域づくりも含め、いろいろな考え方が出てきて。それでその箱の中で一番下の「介護の仕事における生産性向上に向けた県独自の仕組みづくり」ということで、これはごもっともだと思うのですが、介護はもちろん制度化されていますので、こういった問題点が非常にやすやすと、また取組みも行政としての責任としてあるのかなというようには思いません。

ただ、私は湯河原というところから来ているわけですが、決して湯河原だけの話ではなくて、県西地域、また伊豆半島全体を含めて、今回この地方創生についても、やはり観光を一つのキーワードにしようというのが強く出ているわけですが、宿泊観光のみならず、第3次産業の中のいわゆる飲食を含めて、この辺の業態が、生産性がいいかという、結局生産性が悪いという、これは歴史的に見てもそういう状況もあります。

伊豆半島でこの10年間ぐらいで何が起きているかという、やはり大所の宿泊施設は、

資本力の強いところは最終的に安く買い叩いて、そして、宿泊費を下げてデフレを克服しているという。表面上はそういう状況ですけども、実態その地域では、やはりそれにまつわるいろいろな業態の方々が生活していくのに非常に苦しんだり、個人プラスわずかな人を使っている、宿泊だけではなくて、観光に関わる人たちが、なかなか継続性がないという、そういった実態が起きているわけです。

従いまして、宿泊観光ということではなくて、やはりそういった産業に対しても、何かやはり生産性、効率の悪いという、この中に観光がもし全面的に、この地方創生でもし出していくのであれば、そういったものに対しての何かインセンティブを与えていただけるような、こういったことが表現できるような、こんなことも加えていただけたらどうかな、ということで。私の考えと違ったのですけれど、やはり生産性の効率が悪いという部分がサービス業全体そういった状況がありますので、是非一つどこかにそういったものを表現していただいて、今後県として、また国に対しても何か発信できるような、そんな環境づくりをしていただければと思います。

牛山座長：はい、ありがとうございました。具体的なご提案をいただきました。ほかの方はいかがでしょうか。もう少ししたら事務局にもコメントいただければと思います。

平松委員：資料1の3ページに「一人ひとりが輝きながら働ける雇用の創出」とあります。私は信用金庫の経営をしているため中小企業の支援という視点でお話しをしますと、こういう景気の中でもいろいろな業種でいろいろな人たちが少人数で起業に取り組んでいます。その中でも、1～5人ほどの女性で起業された女性らしい企業は、成功している例が非常に多いということを実態経済の中で見えています。

「女性の起業を促進する取組み」とありますが、女性に限らず会社を興すということは雇用の促進、地域経済の活性化の促進になります。高齢者が5人くらいで起業して、収入は多くなくとも堅実に経営しているような会社もあります。したがって、起業を女性に限定せず全体的に促進していけるよう、「女性の起業を促進する取組み」という文章に一工夫入れていただけるとありがたいと思います。よろしく願いいたします。

牛山座長：はい、ありがとうございます。書き方の問題ということ。もちろん内容も含めて、ご提起いただきました。ほかはいかがでしょうか。

何かここまでで事務局の方でコメントなり何かお考え、ございますか。

二見政策局長：皆さん、こんにちは。県の政策局長の二見です。これまで寄せられました意見に対して、神奈川県事務局として考えることを少しお伝えしたいと思います。

はじめにございました平井委員からお話のあった、基本コンセプトの考え方のところなのですけれども、私どもの知事は未病を治すという考え方と、マグネットという考え方、地方創生の中で二つの考え方があるということ、打ち出しさせていただいております。これで、考え方としては非常に地域の魅力を高める、それで人口を増やしていこうという考え方、すごくストレートなもので、地方創生とよく結びつくものですから、そのとこ

るはマグネット力という形で打ち出していきたいのですけれども、地域の魅力という中に、神奈川の生活、ライフというものを一つ魅力として出していきたいと。その神奈川のライフというのは何かと言ったら、やはり未病を治して、健康寿命を延ばしていくという、これが一つの神奈川ライフの売りだろうと思っておりますので、二枚看板ということで、うまくまとめていかれたらと思っております。

それから、望月委員からありました総花的に見える部分について、そのとおりだなと思っ
ているところがございます。二つ理由がありまして、この地方創生の交付金が、地方負担を求めてくるような形になってきているということもあって、ベースは、地方創生だからと言って、新しいとんがったことだけをやっていくという形ではなくて、それぞれの自治体が根幹で進めようとしていること、それが地方創生を向いているということが重要だと、こういうことです。

総合計画に盛り込まれた事業を中心という流れがあるわけですが、だからといって本当の総合計画のようなものを並べていったのでは地方創生は何をやるのかが分からなくなってしまう。それはおっしゃるとおりだと思いますので、今回柱立ての次の案を用意させていただいたのはそんな意味もございまして、従来進めてきた柱立ては事業を貼り付ける分にはいいのですけれども、やはり神奈川らしさというのは今一つ表現しきれないなという部分はあって、今度出した柱立てを見ていただきますと、さすがこれは神奈川県でなければこういう柱立てはできないだろうなという柱立てに変わってきているというように私どもは考えております。この中で、とんがる部分を出して行って、何を取り組むのだということをもう少しはっきりさせていきたいと思っております。

そして富田委員からお話がありました、この宿泊の関係の生産性。これはきちんと観光関係の生産性とか、位置付けていきたいと思えます。

牛山座長：委員の皆様からいただいたご意見について少しコメントいただきました。まだお時間がございますが、引き続きご意見を。

秋山委員：この中に書かれていることに関してなのですが、全体的に言えることだと思うのですが、要は今出てきたものではないですね。今までも、例えば商店街の活性化とか、三浦半島の活性化とかいう言葉というのはずっとあったわけで、それはずっとやられてきていて、結果、今またここに出てきているということは、それが達成されていないということだと思うのですが、なぜ、例えば商店街が活性されなかったのかとか、なぜ今これが達成できていないのかという部分の検証というか、そういったものというのがなされているのかというのがすごく気になっていて。それがなされていないと、ここで議論して、ではそれを目指しましょうとなったときに、今までやってきたものをそのまま継続してやっても、そのまま多分失敗するだけだと思うのです。何が駄目だったから、今度はこういうことをやろう。こういったことはうまくいっているから、ではそれをほかにも展開してみようという、実際行動に移すときのそういった、今までの取り組みのまとめというものが県としてあるのかとか。特に失敗例ですね。なぜ失敗したのか、なぜうまくいかなかったのかという検証というものが県全体としてなされているのかというのは非常に気になります。

地方創生の総合戦略として新しく打ち出す上で、やはり何かもう少し目玉的な強い言葉で言えるものがあると非常にやはり、何か高揚感というか、あってもいいかなと思います。例えば前回白河委員が提示してくれた「神奈川は日本で一番シングルマザーにやさしい県になる」とか、そういった、日本で一番神奈川はこれがすごいのだよ、というのをばんと打ち出せるような強い言葉というのもやはり必要になってくるのかなと思います。

牛山座長：一つ目のことについては少し事務局からコメントいただけますか。

中谷総合政策課長：はい。ご意見ありがとうございます。確かに今、総合戦略の中に含まれている既存事業、大変多く含まれています。そのベースは先ほど申し上げましたように、神奈川県総合計画の中に位置付けられておりまして、総合計画、今年度策定いたしました。過去ずっと策定を継続的にしておりまして、その中でやはりこれまでどういう成果を上げてきたかということと、あと、具体的にうまくいかなかったことも踏まえて、見直し、検証をする仕組みが今現在も総合計画の中にございます。なので、毎年そういった政策評価を行って、改善を行っているというのが現状でして、商店街の振興の取組みに限らず、全ての総合計画に位置付けられている施策を検証をしているということをお話させていただきます。また、この総合戦略も策定した後に、今国からPDCAサイクルに基づいて検証するような仕組みを併せてセットで作っていくというようなお話がありますので、総合戦略ができたあかつきには、そういった検証もできるような仕組みを考えて、見直しを順次図っていきたいと考えています。

牛山座長：総合計画に基づいた評価の仕組みがあって、それがどこまで十分かというご議論はありましようけれども、進めていくというご説明だと思います。

また、関連してこの地方創生も、このあいだ本を読んでいましたら、あまり厳しい目標を立ててしまうと国からできなかったと叱られるぞという本がありまして、少し笑ってしまいましたけれども。具体的な数値目標とか、今のお話でPDCAサイクルということによってやっていかなくてはいけないということですから、その点、目玉のプロジェクトみたいなものですね、どういう具体的な目標とか課題設定とかということが非常に大事になるかと思しますので、是非またご意見いただければと思います。

大橋委員：2点言わせていただきます。先ほどもありましたが、資料1の基本目標3(1)、女性の活躍・登用の促進ということで、神奈川なでしこブランド事業の展開による女性の活躍・登用の促進ということで、先ほど起業のお話もありましたけれども、なぜかこう、文章にすると女性の活躍・登用の促進というのが、このなでしこブランド事業のことだけなのかなといつも思っています。前回の分科会での話し合いの中には、もっとたくさん出てきたのではないかなと感じております。また、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」も成立いたしましたので、それぞれ事業主の方の行動計画のところを作る上では、女性の活躍の実態把握、状況把握ということがなされ、そしてどのように今後活躍・登用の促進をしていくというようなことをお考えになるということですので、何かそういったことはこういう中には盛り込めないものなのかなと思います。それが1点

です。

もう1点は、申し上げるところがどこの場面か少し分からなかったのですけれども、この同じ基本目標3についてですけれども、たしか第1回の会議のときから、リプロダクティブ・ヘルス・ライツの観点ということがご意見に上がっていたと思います。ですから、この基本目標も希望をかなえるという形で言葉を選んでいらっしゃると思うのですが、その中のライフキャリア教育というもののなのですが、県が推進して、いろいろとホームページ上に載せていらっしゃる資料等を見ますと、すごくこう、若いうちから妊娠適齢期のことを考えないと、とか、ライフプランを考えないと、というところがすごく強く打ち出されているような感じを受けました。この基本目標3においては、確かに少子化対策ですから、そういったところは必要なのですけれども、やはりこのリプロの観点は欠かせないということをもう一度確認した上で、進めていただきたいなという意見です。

浦川委員：浦川です。資料1の基本目標1、産業創出のところでも少しコメントさせていただきたいと思います。

やはり神奈川県マーケット特性を言ったときに、確かに県西と、それから県の東の地区でだいぶ特色が違うような気がいたします。やはり意見統一を考えると一つの課題としまして、この成長産業、集積する立地の問題と制度の問題、二つあると思うのです。制度についてはこれから検討していかれることと思うのですが、我々民間企業から見て、各業種、業態の方から言われますのは、圧倒的に立地の創出が非常に難しい。神奈川県は、半分丹沢があり、首都圏のほかの埼玉や千葉とは少し違う特性であります。やはり細かなエリア分析をした上で、例えば県の県東地区であれば、川崎の殿町にライフイノベーション、KING SKY FRONTの国家特区ができて、羽田の国際線の正面から多摩川を渡って、直線で橋を2020年までに造るということが当時の国土交通大臣からの発表になっております。ところが、それで世界の高度医療従事者をストレートに呼び込もうという計画だと思うのですが、ライフイノベーション、KING SKY FRONTには来ませんが、そこに引っ張ってきた世界の高度医療従事者をそこから、そこにまた帰してしまったら、そこから先に伸ばすような計画を立てないのか。例えば県西部地区、藤沢には武田薬品の湘南研究所があります。そういったところとの交流とか、鎌倉の野村総合研究所とか、いわゆるそういったところへのやはり更なる引っ張り、誘致を図るのがいいのかなと。

それから県西部地区には、お隣の小山町ではスマートインターを東名に作って、そこに30ヘクタールの工業団地を今計画しております。そういうような形で、県の東側の地区では難しいと思うのですが、県西部地区にはまだまだ企業立地を創出するような工夫。工業団地はなかなか難しいと思うのですが、民間主導による区画整理事業とか、そういったものを整理していったら、雇用の創出、そして企業の誘致ということはまだまだ、先端的なものを含めて可能だと思いますので、その辺の検討をすべきかな、と考えています。

タパ委員：資料1の3ページの(3)のところですが、Aに「外国人人材の活用を図る」というのがありますが、活用という言葉はここに入れるのはどうかというものが少しあります。例えば「定着を図る」とか何か違う言葉に変えた方がいいかなと思います。

と言いますのも、留学生が日本で就職しても、その後3年ぐらいで辞めてしまう人も非常に多いので、例えばビザの問題ですとか、それから保険とか、日本人と同じように家を買うときにローンをどうやって組むのかとか、あるいは子育てですとか、そういったことは同じように生活者としては彼らも問題を考えますので、もっと神奈川に残って、ここで交流人口だけではなくて定住していくには「定着」の方が大事ではないかなと思います。

それから、同じページの(3) Bの「県内での就職を希望する留学生」とありますけれども、これも留学生は8,000人ぐらいしかなくて、外国人は16万人いるので、「留学生など」にして、そういった、いったん留学をした後に普通に外国人として生活している人も就職を希望したらできるような、少し間口を広げてあげる方がいいかなと思いますので、例えば「留学生等」とかに直していただけたらと思います。

牛山座長：具体的なご提案をいただきました。検討させていただければと思います。

菊地委員：私も同じところで、基本目標1(3)「一人ひとりが輝きながら働ける雇用創出」という、この番の産業を支える人材の育成というところですね。今、人材不足ということが言われていますし、労働力人口がこれから減っていくと言われてます。その中でも「企業や求職者のニーズに応じた」というところなのですけれども、今、私は企業側と求職者側両方の支援を行っているのですけれども、あまりにもニーズのギャップがありすぎるかなというのを感じております。企業の求める人材像と求職者のニーズ、それぞれあると。社としてもなかなかマッチングが起きない。ミスマッチがとて増えているというところですね。

労働力、女性の活躍というところですが、本当に必要とされているところは運送業だとか建設業だとかいう、もう本当に力仕事を必要とする職種であったり、女性の方は子育てと両立しながらパートでのんびり働きたいのだけれども、と言っているものの、企業側からするとそれは少し甘いというところがあるのかな。自分自身も両方の立場に立ってみて思うところなのですけれども、というところで両方の努力であったりですとか意識改革が必要なのかなというのはいすごく感じております。

ですので、「ニーズに応じた」というところよりも、それぞれの入口から出口まで、求人から求職者をつなげるこの一連の流れというものを作っていく必要があるのかなと。今はハローワークもそうですけれども、求人と求職というところが完全に分断されていて、キャリアカウンセリングと言ってもニーズを聞いて終わり。でも、こういう仕事をしたいのですと言って、こんな仕事はあるよ、で終わってしまって、なかなかマッチングにまではつながっていないということがあると思いますので、この一連の流れを作るような文言にさせていただけるといいのかなと思います。

牛山座長：言葉の問題、内容の問題だと思いますね。

加藤委員：お話を伺って、実は先ほど望月委員がおっしゃったことがすごく私も同意しました。実際にはなかなか総花的になってしまうのもやむをえないと思うのですが、どうしてもやはりこれは全体からすると、何をやりたいのかということがなかなか出てこ

ない。もしこれをやるのであるとすると、一つの考え方として、どこの地域でどういうことをやるのかというような、そういうような地域と政策の提案を作っていくというのも一つのやり方かなと。ですから、神奈川県全体としてこれと、これと。これとプラスするのが難しいのであれば、それぞれの戦略の中で、これについてはここでやるのだというような、そういったところまで、もし書き込めていけるのであれば一つのアイデアかなと思っております。

それからもう一つ基本的な考え方の中で、先ほどお話を伺ったのですが、どう見ても最初の文章が「未病を治し」ということから始まってくるといのは、どうもこれは三つの柱に比べると、まだ小さいような気がしてしまっていて、逆に言うとこの丸の三つの柱の方が大きい感じがして、未病とか健康寿命という言葉の具体的なものが出てくるといのは柱の中でいいのかな。逆に言えばもう少し大きな、基本的な考え方といのはもう少し大きなものを最初にぼーんと出すか、あるいは神奈川としては三つをやっていくという程度でも、三つをもう少しやっていった方がいいのかなといのがあれば、あとはいろいろありますから。

例えば数値目標をどう設定するのか。例えばTFR（合計特殊出生率）1.8は、安倍首相が言っていることでもありますし、あるいはほかの地域、例えばほかの県とか市などには具体的に出生率目標を立てていますので、そういったところを挙げていくのかどうなのか。そこまで考えていく必要があるのかなと。

牛山座長：先ほど平井委員から出たお話ですけれど、基本的な考え方のところですね。内容的におかしいとか、組み立て方とか、書きぶりのところでどうするかというようなところがあるかと思しますので、またご議論を引続きと思っております。

齊藤委員：私が担当するところといのは、やはり基本目標3の、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える」というところになるのですが、一番大きなのは今回ホームページということでいろいろ挙げていただいて、やはり人の生理的な変化といのをきちんと知った上で、やはりキャリアプランを考えていくということがすごく大切であり、まず知らない、やはり自分がどうしていいのか、どのような権利を主張できるのかということが分からないと思います。ですから、今回挙げていただいた県の取組みの中ではすごくいいかなと思っております。

そして、これらのことを知った上で、この資料1の基本目標3の7ページの(1)の今後検討する取組みという点線で囲んだものといのは企業努力をどのように促すかということだと思います。それに対して県政がどのような働き方をかけられるかということにかかってくると思うのです。やはりいろいろな知識とか状況を知った上で、でも、企業といところはすごい働きにくいよねと、どうにか変えてほしいよねってほとんどの方が思っていることなのです。ですから、逆に言うと、例えば今、だんなさんが育児休業を取って、仲間に表彰された企業がありますけれども、それがまだ話題に上るといのはまだまだ少ないということであるので、こういうことを県政の政策の中で、どうやって推し進めていくかということを書き込んでいただくと、もう少しこのところが進んでいくかなと。

(2) は逆に言うと、県が、(1) は県が企業に対してのアプローチであり、(2) はどちらかという県が個々の家庭へのアプローチだと思うのです。ですから、こちらもやはり押し進めていただくとともに、むしろ今この中で、今まで内閣府やこういうところでやはりいろいろなかなか難しいなと思っているところは、企業をいかにそういう気持ちにさせていくのか。もちろんいろいろな生産性を上げなければいけないという企業では、生産性の向上が第一の目標ですけれども、やはりそこに関わる従業員の、こういうような結婚・妊娠・出産・子育ての目標を叶えるような何らかの施策を企業に促すということを盛り込んでいただけると一番いいかなと思っています。

平井委員：各自治体も今それぞれの地方創生総合戦略の策定作業を進めています。この神奈川県戦略と、その 33 市町村の戦略をどうやってしっかりとリンクさせながら、大神奈川としては取り組んでいくかということもとても重要だと思っています。

先ほどエリアごとにそれぞれ特徴があるという話がありましたよね。やはりロボット産業であれば、相模原を中心に、逗子はほとんど関係ないのですが、先端医療とか。だから、この神奈川県の中でいろいろそれなりのエリアの特徴というのが、とんがった部分があると思うのです。それとプラス、オール神奈川で、各市町村も一緒に同じ目標を掲げて何かを象徴的に取り組んでいくプロジェクトみたいなものを一つ、二つでもいいのですけれど、置くことで盛り上がりはできるかなと思います。

例えば、ちょっとしたアイデアでいくと、「恋カナ」というのをこの間県で募集して、とても好評でしたよね。報道もされましたけれども。神奈川は特に結婚を希望する人が少ないという実態がある。だからまず結婚に希望を持てる社会状況というのをつくりないと、1.8 なんてとてつもない目標で 1.4 がせいぜいだ、みたいな話になる。なので、各市町村もそうですが、例えばいろいろな観光資源であったり、あるいは農業の体験だったりというものが組み合わさることで、それぞれの地域資源、魅力というものがプロットされて、それをイベント的に発信する。それが交流人口の増加につながり、なおかつ、最終的には定住人口にやはり結びついてほしいと、こういうことなわけです。

そういうものを意識して、全県で市町村と連携して取り組むものと、エリアごとの特色というのを出して取り組むものを行っていく。例えばロボットでいくと、さっき僕も言いましたけれど、逗子に住んでいる子どもたちがロボットなどというものに触れる機会はほとんどないわけです。産業もほとんどない。中小の小売ぐらいの話だから。だったら、そういう神奈川のものをそういうところでも何か体験できたり、あるいはそういう企業のある地域に出て行って、そういう地域の眼目ですけれども、子どもたちにもそういう神奈川なのだということを体感してもらうようなものの組み合わせとか。何かそういう形で広がっていくと神奈川らしいし、エリアごとの特徴と全県で市町村も巻き込んで推進していくということがうまくクロスオーバーしているのではないかと、そういうように考えています。

牛山座長：先ほどからお話の出ているのは県と市町村の役割分担のお話や、あるいはその地域ごとの政策と県との関係とか、引き続きいろいろな方からいただいているご意見を少し整理していただいたり、あるいはご提案いただいたと思いますので検討していきたいと思いますが、ほかにはいかがでしょうか。

石井委員：石井でございます。基本目標2、「神奈川への新しい人の流れをつくる」の中の(1) 新しい観光魅力づくりの中の、「外国人観光客を呼び込む環境づくり」と「新たな観光の核づくりの推進」になっているのですけれども、これはもちろん現在横浜、そして鎌倉、箱根という観光の拠点。幾つもある、神奈川には観光するところがたくさんあるというように思うのですけれども。例えば外国人観光客を要するに呼び込むというと、言い方が適切かどうか分からないのですけれど、お金をたくさん持っている人たちというのは結構長い間日本に滞在されるという中で、やはりこの神奈川県に核をつくって、例えば三浦に核をつくりましたと言って、三浦を観光してほしいというのは私はもったいないと思うのです。だから、是非この総合戦略の中でも、例えば城ヶ島、大山、大磯という北の、また、横浜、鎌倉、箱根という、あるようなものを、長い間滞在する外国人に回遊してもらえ。そういった施策にしていくとより一層神奈川県が、先ほど望月委員からもお話がありましたけれど、コーディネートしていくというような話になったときに、ここに核をつくりました、あとはよろしくという形ではなく、そのもう一歩先、回遊し、どうやって人を神奈川県全域に回していくかということまでやるのが神奈川県にできるのではないかというように思うのです。

私は出身が鎌倉なので思うのですが、鎌倉というのは観光施設が全然ないのです。それで、先ほどの規制緩和の話の中にもありましたけれど、やはり民泊というのは、例えば、この間少しお坊さんたちと話す機会があって、留学生レベルですけれども、お寺さんも留学生を受け入れて、お寺で民泊ができるような取組みをやろうというようにやられている方たちがいますし。先ほどあった漁師さんのおうちに泊めさせてもらうという三浦の取組みであったりというのを、やはりいろいろなところで推進していくと、箱物がないというような、そういうハードルはクリアしていくことができるのではないかなと思っております。

また、来日観光客、前にもお話ししたのですけれども、我々と少し感覚が違う人たちもいるのかもしれないのですけれども、例えばお寺で宿泊して坐禅を組んで、写経をやってというような、そういう体験型の観光もできるとなれば、きっと彼らにとっては一つの観光資源になるでしょうし。観光は要するに定住人口が必要か、交流人口がという話は先ほどありましたけれども、必ず経済を刺激する上で観光というのは神奈川にとって有益な手法だと思うので、一つは広域の連携と、あと規制の緩和。そういったものをしていかないと実現しない内容だと思えますけれども。このままだとやはり核をつくって終わってしまった、みたいな感じになるのは少しもったいないかなというように思っているのです。もう少しご検討いただけたらどうかな、と思っております。意見で結構です。ありがとうございます。

牛山座長：核をつくるだけでなく回遊するというか。県としてやるというような、広域自治体としての役割だと思います。今までのところで事務局から何かコメント等がありますでしょうか。

中谷総合政策課長：様々なご意見ありがとうございます。事務局からお話させていた

だきたいのは、加藤委員から先ほど、どこの地域で何がやりたいのか。具体的に施策と地域を結びつけたらどうか、それもアイデアではないかというお話がございました。そのとおりだと私もも思っております、もうご存知かと思いますが、県西地域、あと三浦地域では人口減少、今既に迎えているところなので、そこに力を入れて具体的な施策を掲げているところです。

あとは数値目標の関係の話もございました。女性の出生率をどうするのかということで、これまでも過去の会議で議論してきております。平井委員からも、そしてそれに関連して大橋委員からもお話がありましたが、本県は、出生率が低いということで、委員からも分析した方がいいのではないかという話もあり、これまで分析したところ、例えば神奈川県はやはり教育費が高いということ。経済的負担があるということと、例えば晩婚・晩産化。これはワースト全国2位だということとか、あと通勤時間が日本一長いとか、一つ一つ数えると、相当出生率を低くするような要因がありますので、そういうことを踏まえて、向上に向けて取り組んでいかなければいけないのかなと考えております。出生率の、希望の出生率自体を引き上げていくような、そういった取組みもしていかなければいけないと考えております。次回の会議で素案をお示ししますので、そういった中でビジョンもお示しして、議論できればと考えております。

あと、齊藤委員の、企業の理解ということで、ライフキャリアの関係で、正にそのとおりだと思っております。参考に、ですけれども、資料1の基本目標3の7ページをご覧くださいと、今回、女性の活躍を応援する大企業等のトップによる応援団の結成という取組みも神奈川県はしております。やはり制度が、育児休業とか介護休業があっても、そういう職場環境づくり、雰囲気づくりがないとなかなか取得できないという声を聞いていますので、まずは企業のトップにそういった考えを理解していただいて、管理職に流して、職場の雰囲気づくりをしていただけたらという取組みを本県でも始めておりますので、参考に紹介させていただきたいと思っております。

最後に石井委員から、そういった核づくりだけではなくて、周遊性があるというようなお話がありました。正に東京に外国人観光客が来るなかで、神奈川にゴールデンルートを引き寄せるような、そういう取組みも今検討しておりますので、ご意見を参考にさせていただきたいと思っております。

牛山座長：はい、ありがとうございます。コメントいただきましたが、まだ少々お時間がございますが、ご意見のある方、あるいは言い残したことがある方、いらっしゃったらよろしくお願ひしたいと思います。

三崎委員：中身の話というよりは、資料のまとめ方なのですけれども。最終的にここでまとめられたものに一般の方からもご意見をいただいて、ということだったと思うので、資料1の文言をぱっと読んでいったときに、おそらくここにいらっしゃる方と、こういった地方創生に関わっている方などは耳慣れている言葉であっても、一般の方はなかなか、それってどういう意味なんだろうという用語がものすごくたくさん出てくるなという印象がございまして。

例えば、先ほど資料の中身を説明されたときに、C C R Cの推進というところが3ペー

ジ目に初めて出てきたと思うのですけれども、口頭で説明されたところでは、高齢者が健康なうちからと補足説明を加えながらおっしゃられていたのですが、資料の中にもそういった説明がどこかにあるような形。CCRCだけではなくて、県の施策の話に日頃から触れていると聞き慣れてしまっていて、一般に周知されているのではないかと思ってしまう言葉がたくさんあるのですが、実はライフイノベーションですとか、スマートコミュニティですとか、ヘルスケア・ニューフロンティアとか、スマート農業技術とか、一般の人どこまで浸透しているのだろうという言葉がたくさんありますので、それをどういった形で落とし込むか様々な方法があると思うのですが。例えば「都市機能の集約化」と書いた後に、「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」というふうに、説明を先に持ってきてから用語を持ってくればもっと分かりやすい場合もありますし、あとは などを付けて、別途説明を書き加えるなど、是非資料の中で工夫された方がいいのではないかなと感じました。

牛山座長：県民の皆さんにご理解いただかなければしょうがないわけですから、しっかりとそういった見せ方といいますか、説明の仕方についても工夫をしていくということは必要のことかと思えます。

若生委員：いろいろとお話を承りまして、この中で神奈川の女性の問題でもありますので、その観点からお話したいと思えます。

神奈川県において、25歳から44歳までの女性で育児をしている方の有業率はたしか41,2%ぐらいだと思いますが、全国で最も低い数字になっています。職業に従事していた女性の方が途中で離職される理由は、結婚、出産や介護など色々な要素があり、一律には議論はできないと思うのですが、女性が事業を興すのとは別の観点で、離職せざるを得ない女性が住む地域、環境により解決しうる余地もあると思えます。例えば、ここの地域では離職しないで子育ての出来る環境にあるとか、あるいは介護しやすい環境が整っているとか、県全体というよりも、県内のエリア別の特徴みたいなものをもう少し打ち出すことによって、やはり女性が離職せず、職を続けていく上で、住みやすい地域的な特徴をもう少し出し、神奈川県内に住みたい、定住したいと思いを巡らすような形の打ち出し方も一つあるのではないかなと思っております。

牛山座長：先ほどから地域の問題が出ておりますけれども、それにも関連するお話だと思えます。

露木委員：露木でございます。よろしく申し上げます。先ほど分科会の結果ということで、防災も考えていかなければならないとご意見が出たみたいなのですが、これは事務局さんに質問をしたいのですけれども、今回防災のことについてはこの地方創生総合戦略には載せてはいかないのですか。

二見政策局長：防災の観点はまちづくりの中でその魅力づくりに資するものなので、そういう部分では触れていくことになるかと思うのですけれども、「防災」というものを全

面に出してのつくりは少し難しいのかなと。その辺は少しバランスを取らないと、やっていることが地方創生の中で何をやるのか、少し見えづらくなってしまふかなというような、そんな感じです。

露木委員：見て分かりやすいような格好で載せていけば、やはり「安心して暮らせるまちづくり」というのはやはりそうだと思いますし、子育てしやすいまちづくりもそうだと思いますので、どちらでも是非反映していただければと思いますので、よろしくをお願いします。

牛山座長：これは決して防災のことが入らないというわけではなくて、その魅力高めることで人がどんどん神奈川に集まってくださると。そういう意味で置き方と場所という、柱としては立たないかもしれませんが、まちづくりの魅力を高めるという中でそういう施策も入って来ればどうかということでご意見があったと思います。

桂委員：素人の意見になってしまうと思うので、とても意見を言うこと自体少し恥ずかしい気もするのですが、言わせていただきます。

この会議は人口減少をなんとかするという目的があるのかなと思って参加しております。人口が減少社会を迎えるに当たって神奈川はいったいどうするのかということをも根本的に決めていくということなのかなと思ながらこの会に参加しているのですけれども。今までほかの委員の意見からも出ましたが、最初にやはり未病を治し、健康寿命を延伸する取り組みを推進することを基本コンセプトに、基本的な考え方にあることに、やはり少し違和感を感じていて。それだけに特化するのであればそういうふうにとんがっていけばいいかもしれないのですが、それだけではないのですよね、ということが中をずっと読んでいかないと分からないというのが少し違和感を感じました。

また、この基本的な考え方の丸の2個目の、「特区の活用などにより成長産業の創出・育成を図り、経済のエンジンを回し、安定した雇用を生み出すことで、若い世代の就労希望を実現する。」とあるのですけれども、もちろん経済的にはそういう企業を誘致したり、雇用を生み出すということが基本の柱として大事だということは分かっているのですけれども、はたしてそういう企業に雇われることがいいことなのか。若者がそれに魅力を感じるのかということも少し感じてしまいました。大きな企業を誘致してそこに雇用を生み出すというのは本当に従来のやり方であって、これから多様性がうたわれている時代が来る中で、これからの目的にあえてこれを打ち出す必要があるのかな、というようなことを少し疑問に感じてしまいました。多様性のある社会がだんだんと広まっていく中で、若い人たちの心をときめかせるような文言にしていく必要があるのかなと、素人ながら感じました。

また、神奈川の特徴というのは何だろうと考えたときに、やはり東京に近いということ、残念ながらと言うのはおかしいのですけれども、一つの特徴なのではないかと感じます。ワーク・ライフ・バランスの向上が言われる中で、職住近接が第一とされている。だからやはり県内に仕事をつくるべきだということと、あと、東京に通いやすくするべきだ。又は東京に通うこともできる幅広い働き方ができるような環境を整えるべきだということ

を、今までの会議の中からも学びました。東京にも気軽に行けるという近さ。そういう距離感にあって、かつ地域の特性も生かせる。そんな中で仕事、暮らしを両立できる、両立していけるというモデルを提示することが定住人口の増加につながるのではないかと思います。

この基本的な考えの中に、これまでの委員の意見からも出ましたけれども、もう少し、何と云うか、暮らしやすいというか、出生率が上がることを希望に持てるような、何か文言がもう少し盛り込めたらいいのではないかなと感じました。

牛山座長：基本的な考え方につきましては、先ほどからたくさんご意見をいただいておりますので、次回に向けて検討していきたいと思いますが、事務局、何か今までのところで、いただいたご意見で何かございますか。

二見政策局長：それでは、最後に言おうかなと思っていたことなんですけれど、また桂委員から未病のお話がありました。もうこれで3人の委員からそういうお話がありましたので、真剣に受け止めていきたいと考えておりますけれども。

そのところで実は今回の地方創生総合戦略に盛り込まれているもの。これは今まで議論していただいた事業を中心にここを載せてきました。今後これを素案にしていく中では、考え方というのをもう少し出していかないと何をやりたいのかが分かりませんので、私がイメージをしている素案というのは、かなり文言が書かれたもので、そしてその下に事業がぼんぼんぼんと並んでいるという作りになると思っております。

そういう意味で、大橋委員から前に言われた、あれが載っていないですねとかいった、それは事業ベースのものであればそのところにも連ねていますし、文言の中で事業面が出ていなくても言わんとしているものが表現されているとか、そういう作りになるのかなとは思っております。

そして、未病のところにもまた戻りますけれど、実は今回の総合戦略で議論をいただいているもののほかに、今、石破地方創生担当大臣から1都3県の知事が集合しろということで招集がかりまして、6月から取り組んでいる問題として、超高齢社会に対応するための介護の問題、人材不足の問題ですとか施設不足の問題。これは6月ごろ、都会の高齢者を地方に移住させろというおもしろい形で新聞報道になってしまったあの問題なのですけれども。その問題の解決策もこの総合戦略に盛り込めということで、これは別途の会議をやっています。

それから先ほど来、市町村との分担のお話が出ていましたけれど、今回政令指定都市との調整というのが非常に実は希薄というか、行われていません。もともと最初の構想として、横浜市さん、川崎市さんはそれぞれ総合戦略を作ってくださいと。我々は県域のところを作って、それで合体しましょうよと。国にも政令指定都市抜きのところで計画を作るということで了解をいただいていたのですけれど、そこはやはり駄目だと。整合を取ってやってくださいというようなことになりましたので、全県の総合戦略としては書いていくことにしています。

長々何を言いたいかという、1都3県の高齢者を乗り越える仕組みについても、神奈川県川崎市の回答というのは未病を治して、健康寿命を長くして、医療費を抑える。それから介

護になる人の数を減らすということで、施設不足ですとか介護者の不足には、それで全部にはなりませんけれども、第一のやり方にしたいというようなことを打ち出しています。

それから政令指定都市との関係についても、今政策上一番整合が取れているのはライフサイエンスのところなのです。これは国家戦略特区だけではなくて、国際戦略総合特区を取って3市で進めているということがあって、産業振興とかそういうもののライフの世界で、やはり未病ということで整合が取れているものがあります。

それから地域的な政策について、これも県西地域の政策というのは、県西地域の活性化、これを切り取って個別の計画として打ち出しを始めましたけれど、何で打ち出したかというやはり未病を治してこの地域の、エリアの魅力をやって、産業を呼んでくるのだということで、そこも未病が通っているのです。

そして、今もう1箇所は三浦半島地域の活性化ということで、個別の計画を今作り始めたところなのですけれども、ここも地域の首長さんたちの集まりであります三浦半島サミットのところでの要望は、ここの半島でも未病をやりたいのだというようなお話が寄せられている。ということで、今のところどの分野を取り上げてもやはり未病でやりたい、未病につなげるという世界がありますので、今日3人の方から意見をいただいたので、今一度少し、整理しますけれども、マグネットと未病という二つのものでうまく書いている文章が整合が取れて、そして神奈川の特徴が出て、かつとんがったものが出せるかというようなことに次回までに少しチャレンジしたいと思っていますので、そのところだけよろしくお願ひしたいと。

牛山座長：たくさんご意見をいただきまして、ほぼお時間が来ました。まだ会議も続きますので、またご議論をいただきたいと思います。

特に本日は今の二見政策局長からもございましたように、これは地方創生総合戦略ということで、具体的な人口減少、少子高齢化に対応した施策というのを皆様からご意見いただきながら組み立てつつ、全体の構成といったものについて、こちらも組み立ててきているというところでもあります。そういった意味では、まだ基本的な考え方とか、全体像とか、あと重点的な施策とか、あるいはその県の総合戦略の特徴といったところについては、これからまた素案を出していく中で、また皆様からご意見をいただくことになるかと思いません。

そしてまた今日もお話が出ていた県と市町村、それから県内の各地域の役割分担といった問題ですとか、あるいは地域と政策の問題ですとか、もちろんここには政令指定都市のお話もありましたが、市町村の戦略というものを独自に作られる中で、それと今回勘案しながら相互に作るということになっておりますので、どういう形でこれを整合させていくのかといった難しい問題もあるのではないのかなと思っております。

そういった意見をいただいておりますので、今後また更にその素案に対するご意見をいただきながら、先ほどお話の出た説明の仕方とか、あるいは見せ方とか、こんなことも委員の皆様からご意見いただければと思いますので、今後またご意見をいただきながら議論を進めていきたいと思ひます。

委員の皆様から何かご意見はございますか。ご意見というか、進め方とか何か少し提議したいことはありますか。

よろしゅうございますか。県から何かございますか。

二見政策局長：本日はお忙しい中、ご議論いただきまして本当にありがとうございます。貴重な意見をたくさんいただきまして、いただいた意見はほぼ全て取り込んでいくものとして今日はお聞きいたしました。次回は11月26日、第5回の地方創生推進会議ということでございまして、今日いただいた意見を反映した素案をご提示したいと考えております。そこには、今回はKPIというものを全然表示せずに議論してきたのですけれども、数値目標ですとかKPIを加えたものとしてお示しをしていくつもりですので、よろしくお願ひしたいと思ひます。本日はどうもありがとうございました。

牛山座長：第4回神奈川県地方創生推進会議は以上をもって閉会いたしますが、次回につきましては今二見政策局長からお話がございましたように、11月26日木曜日を予定しておりますが、詳細につきましてはまた事務局からご案内を差し上げたいと思ひます。

なお、当初は第5回までで人口ビジョンと総合戦略を策定するということになっておりましたが、策定作業の進ちょく状況を考慮いたしまして、年明けにも地方創生推進会議を開催させていただく予定にしておりますので、よろしくお願ひします。本日はどうもありがとうございました。

会議資料

資料1 神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略検討資料

資料2 神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略施策体系（見直し案）

参考資料 第3回地方創生推進会議 分科会における意見